

コロナ禍における大国間のパワーバランスの変化

森ゼミ春学期 A 班 宮島・篠原・橋本・沼澤・武内・金沢

【目次】

1. はじめに
2. コロナ禍以前の世界情勢やパワーバランス
3. コロナ禍における各国の国内政策
4. コロナ禍における軍事費と国内成長
5. 軍事費増大の要因とは？
6. コロナ禍における各国の動き
7. パワーバランスの変化

1. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により、各国は国内における経済政策や感染抑止策に追われている。一方で、米中が同時に南シナ海で軍事演習を行ったり¹、中国の「香港安全維持法」成立に対して米国が対抗措置を打ち出す方針を示したり²など米中対立の活発化がみられる。本調査では、コロナウイルス感染拡大前と後におけるパワーバランスの変化（主に軍事と経済の変化）に着目して今後、米中を中心にコロナウイルスで影響を受けた国々がどのような動きを行い、それが国際政治においてどんなパワーバランスの変化を引き起こすかを考える。

A 班はコロナウイルスの感染拡大により各国の国内経済が緊迫して、それに伴って軍事費が削減されると考えた。そして、この軍事費削減が米中とそれを取り巻く第三国の軍事行動を抑制する。そして、世界は米中を中心に融和の方向に進んでいくのではないかと予想する。

本調査を行うにあたり、はじめにコロナウイルス感染拡大前の世界情勢やパワーバランスの変化をみていく。次に、コロナウイルス感染拡大後の各国の国内政策、国内予算の軍事費がしめる割合の変化をみていく。終わりには、米中対立に焦点を当てて、実際にコロナウ

¹ 中村亮「米軍も南シナ海で軍事演習へ、中国対抗を鮮明に」日本経済新聞 2020/7/4
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61169000U0A700C2NNE000/>)

² Jordan Fabian「トランプ大統領が香港の優遇措置撤廃、対中制裁法署名—中国反発」
Bloomberg 2020/7/15
(<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-07-14/QDH4ZJT0G1LF01>)

ウイルス感染拡大後に起こった中国の軍事行動や各国がコロナ禍での米中対立に対してどのような立場を取っているかをみていくことにする。

2. コロナ禍以前の世界情勢やパワーバランス

新型コロナウイルス感染拡大以前から世界は大きく動いていた

○冷戦終結後の世界

・ リベラルな国際秩序³

冷戦後、世界で唯一の超大国となったアメリカが主導して構築した自由で開かれた法の支配に基づくリベラル秩序が世界を支配

(例)IMF や世界銀行を中心とする国際金融システム

GATT や WTO を中心とする国際貿易体制

・ グローバル化⁴

政治の壁の崩壊が進み、ヒト、モノ、情報、企業行動のグローバル化が大きく進展
また、急速な IT 化がそのような状況を加速させた

→グローバル化は世界の結びつきを強める一方、大きな力の不均衡、格差の存在がもたらす摩擦が激しい紛争や対立を引き起こしていた

・ 地域統合の進展

欧州共同体が欧州連合に再編、NATO の拡大、さらには APEC の結成に代表されるような地域統合の大きな進展があった

○21 世紀以後の世界

・ アメリカのパワーと影響力の低下、新興国の台頭

イラク戦争や世界金融危機によるアメリカの圧倒的パワーの衰えやアメリカの自国中心の政治体制による世界への影響力の低下によって、中国やインドなどの新興国が台頭し、パワーバランスが変化

※特に、アメリカでは中国の急速な追い上げに警戒感が高まっており、米中貿易摩擦

³ 小原雅博「国際秩序維持のための WTO 改革と中国の役割とは」 2019年6月19日
日経ビジネス

(<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00064/060600006/>)

⁴ 中西寛「変化する国際政治のパワーバランス」 2007年 地図で見る現代社会

(<https://www.teikokushoin.co.jp/journals/geography/pdf/200702/geography200702-01-03.pdf>)

や「自由で開かれたインド太平洋」戦略、WTO 改革、南シナ海での「航行の自由作戦」など世界の覇権、国際秩序をめぐる米中のせめぎ合いが激しくなっていた

・ ポピュリズムの興隆と自由民主主義の後退

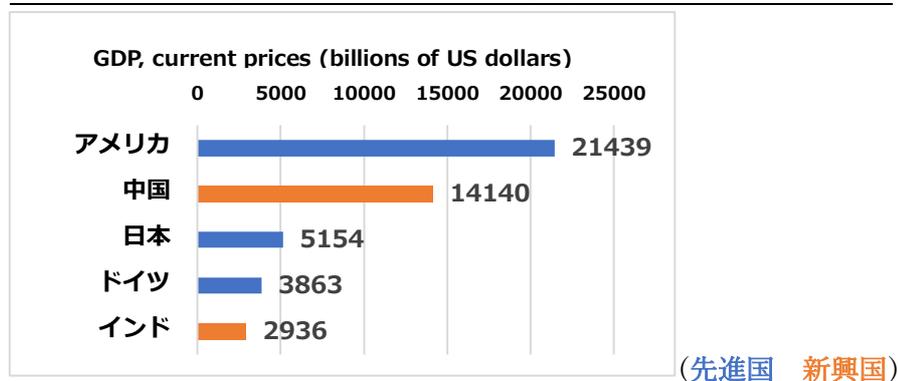
トランプ政権による国際法や国際組織、同盟に対する批判

イギリスの EU 離脱(Brexit)

⇒ポピュリズムの興隆と自由民主主義の後退によって世界秩序が大きく動いていた

○ コロナ禍以前の各国の GDP

・ 世界の名目 GDP(一人当たり GDP×人口)国別ランキング上位 5 개국⁵



(<https://mgmresearch.com/world-gdp-ranking/>参考)

2019 年の名目 GDP ではあるが、名目 GDP 上での最大の国家はアメリカ、次いで中国であり、この 2 개국だけで世界全体の約半分を占めていた
上図を見ると新興国の台頭やアジアの国々が上位に入っていることがわかる

1. コロナによる各国の被害と状況

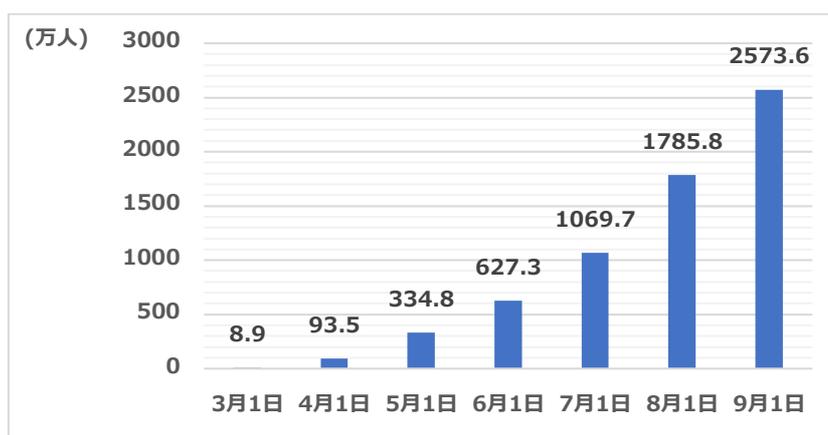
・ 新型コロナウイルスの累計感染者数⁶

⁵ MGM Research 「World GDP Ranking」 2019 年 12 月 23 日参考

このグラフは MGM Research が発表したデータに基づいて自分で作成
(<https://mgmresearch.com/world-gdp-ranking/>)

⁶ REUTERS グラフィックス 「新型コロナウイルス感染の現状」 2020 年 7 月 14 日参考

このグラフは REUTERS グラフィックスが発表したデータに基づいて自分で作成
(<https://graphics.reuters.com/CHINA-HEALTH-MAP-LJA/0100B5FZ3S1/index.html>)



(<https://graphics.reuters.com/CHINA-HEALTH-MAP-LJA/0100B5FZ3S1/index.html> 参考)

世界全体の新型コロナウイルス累計感染者数は9月23日時点で3142万人に達した地域別では中南米が882万人を超えて最も多い。アジアは9月18日から北米を上回り、21日に700万人を超えた。(前回7月に調査した時点では190万人ほどであった)

3. コロナへの対抗措置

① 日本

- ・ 予算：31兆8171億/160兆2607億⁷
- ・ 政策の強制度：弱い 諸外国に見られるような、罰則を伴う都市封鎖や外出制限などによって一般的に国民の行動を著しく制限する規定は置いていない。
- ・ GDP：マイナス9.9%⁸

⁷ 中村進「日本の緊急事態対処における非強制措置の是非を考える（後編）」笹川平和財団 2020/5/25

(https://www.spf.org/iina/articles/nakamura_03.html)

⁸ 日本貿易振興機構

(<https://www.jetro.go.jp>)

財務省「令和2年度補正予算(第2号)の概要」の頁参照

(https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/hosei0527.html)

・補償金：あり 現金10万円一律給付、個人事業主 持続化給付金⁹

② アメリカ

・予算：1兆9400億ドル/4.8兆ドル¹⁰

・政策の強制度：州による。国の政策はあくまでも「推奨」にとどまるが、50州中42州が外出禁止令を出している。¹¹罰金だけでなく禁固刑を課している州もある。

・GDP:マイナス34.8%¹²

・補償金：あり 自動振り込みの給付金 大人一人1200ドル(約13万円)・子供一人500ドル(約5万3000円)が自動振り込み、口座を持っていない人には小切手が郵送される。

③ 中国

・予算：一兆元規模の特別国債を発行(約16兆円)¹³

・政策の強制度：非常に強い 居住区ごとに監視役を配し、市民の外出を禁じるなどの強硬措置を当局が一方的に導入した。

・GDP:プラス3.2%¹⁴

・補償金：あり 「消費券」配布される。金額としては少額で、平均で人口一人当たり19.6元(300円)ほど。

④ ロシア

・予算：5兆ルーブルの経済回復計画¹⁵

⁹ 厚生労働省「生活を支えるための支援のご案内」

(<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000622924.pdf>)

¹⁰ 「The fiscal response to the economic fallout from the coronavirus」Bruegel 2020/7/16

(<https://www.bruegel.org/publications/datasets/covid-national-dataset/>)

¹¹ 「緊急事態宣言、コロナと闘う国々 強制力はそれぞれ」朝日新聞 2020/04/08

(<https://www.asahi.com/articles/ASN4767GVN47UHBI01X.html>)

¹² 白岩ひおな「欧米は私権制限 外出禁止に罰則、日本と強制力で違い」日本経済新聞 2020/04/07

(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57774880X00C20A4EA1000/>)

¹³ 「新型コロナウイルス対策特別国債、計1,700億元分を発行」日本貿易振興機構 2020/06/23

(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/41c6571add779543.html>)

¹⁴ 「中国は38分で配布完了!? コロナ給付金支払いに見る彼我の差」Newsweek 2020/06/19

(https://www.newsweekjapan.jp/marukawa/2020/06/post-64_1.php)

¹⁵ 「Russia Prices Economic Recovery Plan at \$70Bln」The Moscow Times 2020/06/02

- ・政策の強制度：強い ロシア政府による主要都市の封鎖や企業の強制的な業務停止。
- ・GDP：マイナス 8.5%¹⁶
- ・補償金：あり モスクワの失業者に補償金として、毎月1万9500ルーブル（約3万円）支払われる。¹⁷

⑤ EU

- ・予算：1兆ユーロ（約116兆円）規模の復興基金として2021～2027年のEU中期予算で賄われる¹⁸
- ・GDP：マイナス 11.4%¹⁹（すべての国でマイナス成長）
- ・政策の強制度：強い国が多い。違反者に罰金など。
- ・補償金：手厚い国が多い。

<https://www.themoscowtimes.com/2020/06/02/russia-prices-economic-recovery-plan-at-70bln-a70456>

¹⁶ 小泉悠「新型コロナウイルス(COVID-19)のロシア軍への影響」笹川平和財団 2020/5/7 参照

https://www.spf.org/iina/articles/koizumi_07.html

¹⁷ 「ロシアで新型コロナウイルスの感染拡大を受け、30日からモスクワ市民に外出禁止令」Pars Today 2020/03/30

<https://parstoday.com/ja/news/world-i60317>

¹⁸ 「EU、100兆円超の復興基金で合意 新型コロナウイルス経済対策」BBC NEWS 2020/04/24 <https://www.bbc.com/japanese/52392926>

¹⁹ 「政府、新型コロナで28兆円の経済復興予算発表。制度融資、社会的保護、規制緩和等が柱」Sustainable Japan 2020/05/18

<https://sustainablejapan.jp/2020/05/18/india-stimulus-package-covid-19/49657>

各国の外出制限をめぐる措置

	外出制限などの措置	強制力
米 国 (NY州の場合)	不要不急の外出自粛を要請。原則100%の在宅勤務を義務付け	出勤禁止違反で事業者に罰金
フランス	買い出しや通院などを除き原則外出禁止	違反者に罰金。違反を4回繰り返せば約44万円の罰金と半年の禁錮刑
イタリア	原則禁止。理由を記した証明書の携帯が必要	正当な理由なく外出すれば最大約35万円の罰金
スペイン	食料品購入などを除き原則禁止	違反者には罰金
英 国	買い出しや散歩を除き原則禁止	違反者には罰金
ドイツ	一部の州で外出制限。3人以上の集会を禁止	罰則の有無や程度は州により異なる
日 本	不要不急の外出自粛を要請	なし

(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57774880X00C20A4EA1000/>)

⑥ インド

- ・ 予算：20兆ルピー（GDPの10%に相当、約28兆円）²⁰
- ・ 政策の強制度：強い 国土を全土封鎖。¹³
- ・ GDP：マイナス23.9%²
- ・ 補償金：貧困層のみ。出稼ぎ労働者に食料二ヶ月分を無償で供給。米か小麦を一人あたり5キログラム配給²¹

⑦ オーストラリア

- ・ 予算：1,890億豪ドル（GDPの9.7%に相当、約12兆2850円）²²
- ・ 政策の強制度：あくまでも「強く要請」

²⁰ 「都市封鎖 各国に差 外出で罰金、逮捕も 東京はどうなる？」東京新聞 2020/03/30
(<https://www.tokyo-np.co.jp/article/26119>)

²¹ 「インド、出稼ぎ労働者に食料2ヶ月分 コロナ対策」日本経済新聞 2020/5/14
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59126300U0A510C2EAF000/>)

²² 「豪政府が追加の経済刺激パッケージを発表」日本貿易振興機構 2020/03/25
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/1650a3f71283e74a.html>)

「新型コロナウイルスへのオーストラリア政府の対応まとめ（時系列）」シドニー留学センター 参照

(<https://sydney-study.com/covid-19-20200402-outline/>)

- ・GDP：マイナス0.3%
- ・補償金：あり 16歳以上のフルタイム、パートタイム、全ての従業員に2週間あたり1500豪ドル（約10万1750円）が支払われる。²³

4. コロナウイルス禍における軍事費の増減とGDP成長率

○コロナ禍以前の軍事費

2019年の世界全体の軍事費は1兆9170億米ドル（約206兆円）で、18年と比べて3.6%増加した。これは世界のGDP2.2%に相当し、現在その52%を米中が占めている。アメリカはトランプ大統領就任により、軍事費が増大。中国が経済成長に伴って軍備を増強していることを警戒し、特に直近年の2019年では大きな伸びを示している。このような米中を中心に、東西冷戦後の先進国による軍縮傾向が薄まったことで、世界の軍事費は年々増加し、1988年からの統計で過去最高額を記録している。²⁴



コロナ禍以前の世界は、軍拡傾向。

○コロナ禍での各国の軍事費と20年4-6月期の実質GDP成長率

① GDP成長率が大幅に減少している国（コロナ禍以前のGDP水準が低い国）

【タイ】GDP：前年同期比-12.2%

タイ政府は、今年度の国防費2300億バーツ（約7820億円）の8%を削減したうえで、来年度予算案に計上されていた、中国から調達する予定だった潜水艦2隻の調達を延期すると発表。プラユット首相は、31日の記者会見で「新型コロナウイルスによって状況が悪化した。海軍は犠牲を惜しまない。」と述べて、捻出した予算を経済対策などの新型コロナウイルス対策にまわすことを明らかにした。²⁵

²³ 「観光大国オーストラリアの新型コロナ対応総まとめ：13兆円規模の政府補償・懲罰ありの外出制限・日常生活への影響」訪日ラボ 2020/05/14

<https://honichi.com/news/2020/04/21/australiacorona/#australiacorona-3-2>

²⁴ 「世界の軍事費、昨年は3.6%増 米中が全体の52%」朝日新聞DIGITAL 2020/04/27

<https://www.asahi.com/articles/ASN4W336CN4WUTFK001.html>

²⁵ 「東南アジア 国防費削減 新型コロナ対策に予算まわす動き」NEWSWEB 2020/09/02

【フィリピン】GDP：前年同期比-16.5%

フィリピン政府は、今年度の国防費 1921 億ペソ（約 4200 億円）のうち、軍の装備を近代化する予算など全体の 10%を国庫に返納し、新型コロナウイルスの対策に転用すると発表。

【ロシア】GDP：前年同期比-8.5%

ロシア財務省は、原油価格の低迷と新型コロナウイルスによる経済危機から、2021 年から 2023 年にかけて軍事支出の 5%削減を検討すると発表。ロシア政府は 2018 年に、5 年以内に国防予算を GDP の 3%未満に削減すると述べている。²⁶

↓

新型コロナウイルス対策に転用するため、軍事費を削減する傾向。

② GDP 成長率が大幅に減少している国（コロナ禍以前の GDP 水準が高い国）

【日本】GDP：前年同期比-8.8%

防衛省は9月24日、2021年度予算の軍事費概算要求について、過去最大の約5兆5千億円とする方針を固めた。安倍内閣発足以降、日本の軍事費は20年度まで8年連続で増加し、6年連続で過去最大を更新してきたが、菅政権はこの前安倍政権の軍拡路線を継承する見通しである。²⁷

【アメリカ】GDP：前年同期比-9.5%

トランプ大統領は、2021会計年度（20年10月-21年9月）の予算教書において、社会保障プログラムの予算を大幅に削減する一方、過去70年間で最大規模となる7405億円の国防費を要求した。²⁸7月27日に上院に提出された新型コロナ給付金の第2弾案では、国

(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200902/k10012595761000.html>)

²⁶ 「Russia, hit by coronavirus crisis, considers military spending cuts」 The Jakarta Post 2020/08/09

(<https://www.thejakartapost.com/news/2020/09/09/russia-hit-by-coronavirus-crisis-considers-military-spending-cuts.html>)

²⁷ 「防衛費、過去最大の5兆4千億円 東京に電子戦部隊新設、概算要求」 2020/09/21 YAHOO! JAPAN ニュース

(<https://news.yahoo.co.jp/articles/3c706d8659f5f064ff6af82dcf80df3d8fbf022d>)

²⁸ 「米国防費、核や兵器開発費増額 トランプ政権が21年度予算で」 REUTERS 2020/02/11

(<https://jp.reuters.com/article/usa-trump-budget-defense-idJPL4N2AA3ZH>)

防総省関連予算に290億ドルが組み入れられ、そのうち80億ドルは新たな武器や戦闘機の購入に関するものであった。²⁹また、エスパー米国国防長官は16日、日本を含む全同盟国に防衛費をGDP比2%以上に引き上げ、中国、ロシアとの大国間競争に備えるために軍拡を進めることを求めた。³⁰



安全保障政策を優先し、コロナ禍以前と変わらず軍事費を増大する傾向。

③ GDP成長率の減少幅が小さい国

【中国】GDP：前年同期比+3.2%

中国政府は5月22日に開幕した全国人民代表大会で、2020年国防予算を前年比6.6%増の1兆2680億5000万元（約19兆2000億円）とする方針を明らかにした。習近平国家主席は「世界一流の軍隊」を目標に掲げ、海軍や核ミサイルを増強。李克強首相は22日の政府活動報告で「新時代の軍事戦略方針を深く貫く」と述べ、コロナ禍でも軍拡を進めることを表明している。³¹

【韓国】GDP：前年同期比-3.3%（中国に次いで第2位の成長率）

韓国の国会は4月末、コロナ感染拡大に対処する第2次補正予算として、軍事費を9897億ウォン（約850億円）削減し、全世帯に「緊急災害支援金」を支給する財源に充てることなどを決定した。しかし、この軍事費削減はF35戦闘機や海上作戦ヘリ、イージス艦などの今年の支払いを一部先延ばしにした一時的なものであり、9月25日には文在寅大統領によって、来年度の国防予算を今年度比5.5%増加した52兆9,000億ウォン（約4兆7000億円）に策定することが発表された。³²



²⁹ 「家賃補助より F-35 戦闘機…アメリカのコロナ給付金案に非難轟々」 YAHOO!

JAPAN ニュース 2020/07/29

(<https://news.yahoo.co.jp/articles/96b1302d09fd4cdeed5855d30e387e5a97f8d2cc>)

³⁰ 「防衛費、GDP 比 2%以上に 米長官が同盟国に要請、対中国で」 YAHOO! JAPAN

ニュース 2020/09/17

(<https://news.yahoo.co.jp/articles/d4e2a155cd7be2bd87be7d011088bd82f5466dee>)

³¹ 「中国、コロナ禍でも国防費 6.6%増 核戦力強化、米に対抗一全人代」 JIJI.COM

2020/05/23

(<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020052200880&g=int>)

³² 「文大統領『来年の国防予算 52 兆 9,000 億…兵長給料 60 万 8500 ウォン策定』」 亜州経

済 2020/09/25

(<https://www.ajunews.com/view/20200925110706356>)

コロナ禍以前と変わらず、軍事費を増大する傾向。

5. 軍事費増大の要因とは？

Q.なぜコロナにより**経済が疲弊**している中、**軍事費を上げた国家**が存在しているのか？

A.コロナによって国家が**自国第一主義**に走り、**相互不安(安全保障のジレンマ)**が高まったから。

○高坂理論(=便宜上このように名付ける)¹

→人間の体内は病原菌が全体の均衡を維持し健康体を保っているが、その病原菌が増減したときバランスが崩れ、人は病気を患う。

そして国際政治の世界でも異質の要因によりバランスが崩れると戦争が勃発するということ。

*異質の要因が世界のバランスを崩し、世界が変化する。

○世界経済の政治的トリレンマ³³

→トルコ出身の政治経済学者、ダニ・ロドリック(Dani Rodrik)が唱えた理論。「国家主権」、「民主主義」、「グローバリゼーション」の3つの政策目標・統治形態のうち、一度に二つは達成できるが、三つ同時に達成することは出来ないというもの。

例えば、EUはそれぞれの加盟国は民主主義的政体を持ち、グローバリゼーションの環境において経済の連携を取ることが可能だが、自国の利益を追求する国家主権を主張することは出来ない。

- ・コロナ以前…経済の効率化を追求し、グローバリゼーションが拡大した世界。
- ・コロナ時代…グローバリゼーションが鈍化し、経済安全保障の見直しが進む。

*コロナが世界のシステムを変容させた。

○自国第一主義(自国利益の追求)へ

- ・輸出規制

→WTO事務局の調査によると、80カ国・関税地域でコロナの影響による輸出禁止又

³³ 伊藤 宏之 『「政治経済のトリレンマ」から見る世界政治』 独立経済法人経済産業研究所 2020/3/6 (https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0544.html)

は制限措置が導入されている(2020年4月23日現在)²。しかしWTOに通報されているのは一部に過ぎないと考えられている。

輸出制限されている物品	輸出制限している国と地域
フェイスマスク、ゴーグル等	73 カ国・地域 (WTO 非加盟国を含む。以下同様)
防護服	50 カ国・地域
手袋	47 カ国・地域
消毒剤	28 カ国・地域
薬	20 カ国・地域
食品	17 カ国・地域
医療器材(人工呼吸器を含む)	10 カ国・地域
その他の医療器材	10 カ国・地域
新型コロナウイルステストキット	6 カ国・地域

(『新型コロナウイルス関連の輸出禁止・制限措置に関する WTO 報告書』 外務省
2020年3月28日 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/it/page24_001055.html³⁴を参考に
豹は自作より作成)

自国優先で行われた輸出制限は多国間協力の崩壊の一步になり得るかもしれない。
例えば、イタリアは医療関連品の不足により EU に支援を求めたとき、EU 加盟国はこれに応じず、同時期にドイツやフランスはマスク等の輸出制限措置を導入した。

その後行われたイタリアの世論調査で、「EU に留まるべき」と答えたのは二年前の62%から44%に低下し、EU からの離脱を支持した人は26%から42%に増加した。³⁵

・国内回帰支援

→コロナにより医療関連品や部品、原材料の輸入が途絶して国内生産が停止に追い込まれたことから、他国への過度の依存を軽減するため生産拠点を国内へ回帰する動きが見られる。

日本	2020年3月5日に開催された未来投資会議において、安倍前首相は「一国への依存度が高い製品で、付加価値が高いものについては、我が国への生産拠点の回帰を図り、そうでないものについても、一国に相談せず、ASEAN
----	--

³⁴ 細川 雄一 『ナウシカの世界 現実化』 「読売新聞」 2020/7/19 朝刊 1-2p

³⁵ 『新型コロナウイルス関連の輸出禁止・制限措置に関する WTO 報告書』 外務省
2020/3/28 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/it/page24_001055.html

	諸国などへの生産拠点の多元化を図る」と発言した。
アメリカ	ロバート・ライトハイザー米通商代表は、5月11日のニューヨークタイムズで「医療品や医療関連品の供給源として、米国は他国に過度に依存していることが明らかになった」とし、「国民は、生産を米国に戻すことによって、今後数年間でこの戦略的な脆弱性を政策立案者が是正することを求めるだろう」と発言した。
EU	フィル・ホーガン貿易担当欧州委員は、4月16日のEU貿易相非公式会合で「自給自足(self-sufficiency)を目指すものではないとしつつ、EUの「戦略的自立性(strategic autonomy)をいかに確保するのか検討する必要があるというのが、今回の危機から導き出される結論である」と述べている。

(『COVID-19と通商秩序－経済安全保障が埋め込まれたグローバリズムへの修正』 みずほ総合研究所 2020年6月26日__

<https://www.mizuhori.co.jp/publication/research/pdf/report/report20-0626.pdf>

の4ページを参考により表を自作)

- ・ 対内投資規制強化

→コロナにより生じた株価の下落や通貨安によって外国企業が自国の重要なインフラや技術を有する企業を買収することを阻止するために外国直接投資の規制の強化すること。この動きの背景には、各国の対中警戒感の高まりがある。

*** コロナは国家を自国第一主義へ向かわせた。**

6. コロナ禍における各国の動き

[米国]

○香港国家安全維持法

・香港での反政府的な動きを取り締まる中国の「香港国家安全維持法」が6月30日に施行された。

・「香港国家安全維持法」とは？

→中国の国家安全法は政権転覆や機密情報漏洩の防止のみならず、領土保全からインターネット規制まで広い分野をカバーする法律。中国は、同じような法律を香港にも制定させることを、香港の議会にあたる立法会を飛び越えて決めた。³⁶

³⁶ 西村豪太『香港版「国家安全法」でこれから何が起きるか』東洋経済

⇒中国の香港に対する統制を強化する「香港国家安全維持法」の施行を受け、欧米各国は「1国2制度を損ねる」と批判し、**対抗措置**を打ち出している。³⁷

・G7…主要7カ国（G7）外相は6月18日、中国政府への反逆行為などを禁止する香港版の「国家安全法」に対し「**重大な懸念**」を示すなどとした発表をした。

⇒香港の反体制的な言動を取り締まる「香港国家安全維持法」が施行されたことで、**中国政府への批判が世界中で高まっている**。

○南シナ海

→米海軍は南シナ海に「ロナルド・レーガン」と「ニミッツ」の空母2隻を派遣し、近年では最大級となる演習を7月4日から実施。周辺では中国軍も同時に演習を実施しており、南シナ海の実効支配を強める**中国をけん制する狙い**がある。通商問題や新型コロナウイルスの世界的大流行、中国による香港への統制強化を巡り、米中の間で緊張が高まる中、米当局者は中国による「違法な領有権の主張」に対抗する構えだ。³⁸

[イギリス]

○ファーウェイ製品の排除

英国のジョンソン首相は14日、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)[HWT.UL]の製品を第5世代(5G)移動通信システムから2027年までに完全に排除すると発表した。当初は同社の限定的な参入を容認する姿勢だったが、方針転換した。

オブライエン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は、ファーウェイを含め、中国共産党につながる信頼性のない企業が国家安全保障への脅威になるとのコンセンサスが強まっていると指摘した。マイク・ポンペオ国務長官はイギリスの判断を歓迎。「イギリスは、信用の置けないハイリスクなメーカーを禁止することで国家安全保障のために立ち上がる世界中の国々の仲間入りを果たした」と述べた。³⁹

2020/5/29(<https://toyokeizai.net/articles/-/353355?page=3>)

³⁷「香港国安法めぐり欧米各国が対抗措置 EU外相会議の議題にも」毎日新聞 2020/7/13 (<https://mainichi.jp/articles/20200713/k00/00m/030/149000c>)

³⁸「米中、南シナ海で大規模軍事演習 同時期は異例 米国は南シナ海の実効支配を強める中国をけん制する狙い」政治知新 2020/7/5 (<https://seijichishin.com/?p=41364>)

³⁹「イギリス、ファーウェイ 5G 製品排除へ 限定容認から一転、中国は反発」Newsweek 2020/7/15

→新型コロナを巡る中国政府の対応や香港を巡る中国の統制強化の動きも影響している

[オーストラリア]

○国防費 20 兆円計画

→7月1日、豪政府は今後10年間で2700億豪ドル(約20兆円)を国防関連分野に支出するという防衛戦略を発表した。従来に4割の増額である。

スコット・モリソン首相は「インド太平洋地域で拡大する脅威に備える」との声明を発表し名指しを避けつつ、**中国に対抗する姿勢**を打ち出した。日米やインドなどと協力する考えを強調した。⁴⁰

[インド]

○中国製品のボイコット

→6月20日、ニューデリー近郊にある中国スマートフォンの大手メーカーであるOPPO(オッポ)の工場で中国製品の不買を呼びかける抗議運動が発生した。

さらに、TwitterなどのSNS上で中国製品の不買を呼びかけており、「Remove China Apps」という中国製アプリを発見し排除するアプリが人気を集め、500万ダウンロードを達成した。インド通信当局は国営の通信会社2社に対し、4G通信機器の調達の際中国企業を排除することを求めた。インド政府は中国製品の輸入を実質的に禁じ、中国企業がインド政府関連組織と契約を結ぶことを制限することを検討している。⁴¹

◎国際政治の舞台で最も重要な動きは、**米国と中国の対立の先鋭化**だろう。2010年代の後半から目立ってきた二つの超大国の競合関係は、コロナ危機を通して決定的に衝突する可能性が強まっている。

そして米中だけではなく、世界各国を巻き込み、米中競争は激化している。新型コロナウイルスの感染拡大、各国の動きは、**米中競争の激化**、そして**大国間のパワーバランスの変化**をもたらすだろう。

7. パワーバランスの変化

(<https://www.newsweekjapan.jp/amp/stories/business/2020/07/5g-14.php?page=1>)

⁴⁰ 「豪、国防費 20 兆円計画」読売新聞朝刊 2020/7/2

⁴¹ 飯山 辰之介「インドでは「中国排除アプリ」も 広がる覇権主義への警戒感」日経ビジネス、2020/6/26

(<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00118/062600023/>)

問い：コロナウイルスが大国間のパワーバランスにどのような影響を与えるのか。

結論：米中対立を軸とした**国際社会の分断化**が進む。

要因：**米中：パワーの増大により安全保障のディレンマが生まれて対立激化したから。**
なぜ、米中は国内の財政支出が多いのにも関わらず軍事費増大に走ったのか？
コロナウイルスの感染拡大により「自国第一主義」の傾向が強まる
→国同士の相互不信が生じたため。

第3国：「第3国としての立場（米中のどちら側にもつかない独自の立場）」の維持が困難→米中いずれか側に付く国が多くなったため。

EX) インド、オーストラリア、ヨーロッパ

GDP 成長率が大幅に減少している国（コロナ以前の GDP 成長率が低い国）

：国内の財政支出↑、国防予算↓

GDP 成長率が大幅に減少している国（コロナ以前の GDP 成長率が高い国）・

GDP 成長率の減少幅が小さい国：国内の財政支出↑、国防予算↑



コロナ前から経済的に強い国やコロナによる打撃を受けていない国がパワーを掌握

(特に米中)



米中を脅威に感じた第3国は米中いずれかの側につく。

- ・中国が「コロナウイルス発生源」であるということも中国の軍事費増大に起因
→中国はコロナウイルス発生源としての責任に屈しない姿勢を世界各国に示したい。

【張業遂報道官（中国全国人民代表大会）会見】

2020年5月21日に行われた会見。

世界各国から中国に対して賠償金を求める動きが発生していることに対して、張業遂報道官は「不当な賠償請求は一切受け入れない」⁴²と主張。

⁴² Belinda Cao 「中国、新型コロナ対応巡る賠償請求には一切応じないー全人代報道官」
Bloomberg 2020/5/22

(<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-05-21/QAOZ3NDWX2PT01>)